



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月13日

上場会社名 株式会社オウケイウェイヴ 上場取引所 名
コード番号 3808 URL <https://www.okwave.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 元
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理担当執行役員 (氏名) 櫻井 英哉 (TEL) 03(6823)4306
定時株主総会開催予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年9月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	152	4.2	△285	—	△369	—	△280	—
2023年6月期	146	△82.4	△709	—	△799	—	△1,066	—

(注) 包括利益 2024年6月期 △281百万円(—%) 2023年6月期 △1,078百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	△7.31	—	△893.8	△23.3	△186.9
2023年6月期	△79.25	—	△450.3	△34.7	△484.4

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 一百万円 2023年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	1,430	185	11.3	3.96
2023年6月期	1,744	△98	△5.7	△3.83

(参考) 自己資本 2024年6月期 161百万円 2023年6月期 △98百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	△367	△1	486	273
2023年6月期	△523	60	459	155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年6月期の連結業績予想 (2024年7月1日~2025年6月30日)

2025年6月期の連結業績予想につきましては、今後、合理的に算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) OK BLOCKCHAIN CENTRE SDN. BHD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年6月期	40,729,104株	2023年6月期	25,763,826株
② 期末自己株式数	2024年6月期	86株	2023年6月期	86株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	38,358,147株	2023年6月期	13,456,265株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	143	14.6	△277	—	△364	—	△306	—
2023年6月期	124	25.0	△534	—	△631	—	△1,045	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	△8.0	—
2023年6月期	△77.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	1,419	184	11.3	3.93
2023年6月期	1,727	△75	△4.4	△2.94

(参考) 自己資本 2024年6月期 160百万円 2023年6月期 △75百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、クラウドサンクスカード「GRATICA」は料金プランの改定による収益力強化及びカスタマーサクセス強化により解約率を改善することに注力してまいりました。従業員の退職に伴う組織体制の変更もあり、下半期からは伸び悩みがあったものの、通期では継続収益の積み上げにより前年同期を大きく上回る着地となりました。

一方、Q&Aコミュニティ「OKWAVE」と連携した「OKWAVE Plus」は、特にコンシューマー向けメーカーのカスタマーサポート部署において長期にわたりご活用いただいております。当連結会計年度ではカスタマーサポート目的でのご利用では解約は発生しておらず、カスタマーサポート領域におけるコミュニティを活用したサポートツールとしての実績を積んでおります。パートナー企業の開拓を含む営業体制の強化を行ったことにより、商談件数が増加してきており、引き続き潜在顧客層へ効果的なアプローチにより、新規顧客獲得に注力してまいります。

広告サービスは、当連結会計年度では高単価の新規広告商材の導入などPV単価の改善施策の効果が大きく出た期間があったものの、検索エンジンのアルゴリズムアップデートの影響もあり、PV数が前連結会計年度と比較して減少したことにより、広告売上としては前年同期を下回る着地となりました。検索エンジンへの対応のみならず、アドネットワーク広告の最適化及び新たな収益機会の創出により、広告サービスの収益改善に取り組んでまいります。

以上の結果、第2四半期に実施した連結子会社OK BLOCKCHAIN CENTRE SDN. BHD. (以下「OBC」)の全株式譲渡など連結子会社の再編に伴い、海外子会社における売上高は減少したものの、当連結会計年度の売上高は152,780千円(前年同期比6,222千円増)となりました。

営業損益におきましては、連結子会社であるOBCの清算に向けて、当連結会計年度の期首より同社の従業員が他社へ転籍したことや、当社従業員の退職により人件費が減少したこと、前連結会計年度には、旧オフィスの地代家賃が1か月分重複して発生していたことに加え、前連結会計年度は第1四半期までは連結子会社であるOK FUND L.P.の運営費などによる支払報酬・手数料が発生していたこと等により、総コスト(売上原価と販管費の合計)は前年同期比418,242千円減少しました。

しかしながら、依然として当社は経営再建の途上にあり、コスト削減の徹底、及び売上高の増加に向けて取り組んでおり、当連結会計年度においても営業損失285,528千円(前年同期は709,993千円の営業損失)を計上しております。

経常損益におきましては、株主からの申立て等に関する臨時的弁護士費用やファイナンス関連の費用、及び連結子会社の譲渡関連費用の発生等により経常損失369,585千円(前年同期は799,355千円の経常損失)となりました。

連結子会社であるOBCの株式譲渡により、関係会社株式売却益が27,510千円発生したこと、Raging Bull合同会社に対する投資資金の回収不能の件について当社元監査役との和解金17,500千円の受取りがあったこと、第三者委員会の保険金収入48,662千円があったことにより、親会社株主に帰属する当期純損失280,229千円(前年同期は1,066,368千円の親会社株主に帰属する当期純損失)を計上しております。

連結子会社の再編を行ったこともあり、各段階利益は前年同期と比べて改善しているものの、引き続き営業損失の改善及び営業利益の創出に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、1,430,380千円(前連結会計年度末比314,082千円減)となりました。これは主に、短期借入金の返済や運転資金の支出があったものの、株主割当により発行した新株予約権の払込金の入金や消費税の還付、和解金や保険金の入金等により現金及び預金が117,389千円増加、新株予約権の払込金の入金等により未収入金が401,159千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債総額は、1,244,489千円(前連結会計年度末比598,536千円減)となりました。これは主に、短期借入金が返済及び株式化(DES)により460,000千円減少したこと、未払金及び未払費用が支払及び連結除外により119,595千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、185,891千円(前連結会計年度末比284,453千円増)となりました。これは主に、株主割当により発行した新株予約権の行使及び短期借入金の株式化(DES)により資本金及び資本剰余金がそ

れぞれ270,885千円増加し、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が280,229千円減少したこと等によるものであります。なお、2023年9月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2023年11月1日付けで減資の効力が発生し、当連結会計年度において資本金が2,398,556千円減少、その他資本剰余金が2,398,556千円増加しております。また増加したその他資本剰余金2,398,556千円を利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ117,389千円増加し、273,052千円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、367,634千円の支出（前年同期は523,180千円の支出）となりました。これは主に、営業損失の計上285,528千円、未払金の減少96,335千円、消費税の還付33,848千円、和解金収入17,500千円、保険金の受取48,662千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,309千円の支出（前年同期は60,312千円の収入）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出2,757千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、486,511千円の収入（前年同期は459,670千円の収入）となりました。これは主に株主割当による新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入757,371千円、短期借入金の返済270,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年7月31日に取得した新規連結子会社を含めた当社グループとして、2025年6月期の営業利益、営業キャッシュ・フローの黒字化に向けて経営再建中であり、現時点で2025年6月期の業績予想を合理的に行うことは難しいと判断し、連結業績予想は一旦未定といたしました。

今後、合理的に算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

なお、当社は、2021年6月期から当連結会計年度における営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローの額が負であるため、1年以内に営業利益又は営業活動によるキャッシュ・フローの額が正とならないときには、名古屋証券取引所ネクスト市場の上場維持基準である業績項目に該当し、上場廃止になる可能性があります。このように、当社は引き続き経営再建下ではありますが、上場維持及び今後の成長に向けて、営業利益と営業キャッシュ・フローの創出に努めてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2022年6月期において、Raging Bull合同会社への投資運用取引による損失（貸倒引当金繰入額3,429,917千円、特別調査費用引当金繰入額99,337千円等）を、またOK FUND L.P.を通じて買収した株式会社アップライツ等の連結子会社化に関連して、のれんの減損損失437,621千円、海外への長期預け金に対する貸倒引当金繰入額363,074千円等を計上しており、親会社株主に帰属する当期純損失は5,120,709千円となりました。

2023年6月期においても株式会社アップライツ等に係る投資有価証券評価損318,581千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は1,066,368千円となりました。

その結果、2023年6月期末における純資産は△98,562千円の債務超過となりました。

このような状況の中、2023年5月12日開催の臨時株主総会で株主割当による新株予約権の発行（払込期間 2023年6月1日から2023年9月1日）を決議し、当新株予約権の権利行使により総額757,371千円の新株発行を行いました。

た。また、2023年9月13日を払込期日とする現物出資（借入金の株式化）により、191,664千円の新株発行を行いました。その結果、当連結会計年度末における純資産は185,891千円となり、債務超過は解消しております。しかしながら、当連結会計年度では営業損失285,528千円を計上しており、2020年6月期以降継続して営業損失を計上しております。これらの状況により、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するために、当社グループは、下記の通り収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①既存事業の収益構造の改善

顧客データの分析により事業の成長性を見極め、事業運営体制を見直し、確実性が高い分野へリソースを再配分することで、営業損益及び営業キャッシュ・フローの向上を図っております。

また、売上原価・販売費及び一般管理費について、前連結会計年度より大幅なコスト削減を実施しております。

②M&Aの実施による収益構造の改善

今後、M&Aにより収益力のある企業・事業をグループ化することにより、当社グループの事業展開を加速させるとともに、営業損益及び営業キャッシュ・フローの向上を図ってまいります。

③財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金の安定的な確保と維持に向け、子会社の解散・清算を進めるなどグループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。なお、取引金融機関等に対しても、引き続き協力を頂くための協議を進めていくとともに、資本の増強策の可能性についても検討しております。

しかしながら、当連結会計年度において285,528千円の営業損失の状況であることから、現時点においては、継続企業的前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,662	273,052
売掛金	19,607	14,501
前払費用	9,579	37,325
未収入金	※2 407,265	6,105
未収消費税等	46,118	12,269
未収還付法人税等	12,624	8,624
その他	24,431	16,497
流動資産合計	675,289	368,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	657	—
減価償却累計額	△657	—
建物及び構築物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	13,133	1,281
減価償却累計額	△13,133	△1,281
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	42,946	43,809
差入保証金	9,312	93
長期貸付金	60,000	60,000
破産更生債権等	※1 4,933,032	※1 4,933,032
長期未収入金	546,515	122,767
貸倒引当金	※1 △4,522,633	※1 △4,097,698
投資その他の資産合計	1,069,174	1,062,003
固定資産合計	1,069,174	1,062,003
資産合計	1,744,463	1,430,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,484	730
短期借入金	460,000	—
未払金及び未払費用	※3 336,325	※3 216,730
未払法人税等	10,643	950
仮受金	※1 1,016,914	※1 1,017,058
その他	10,658	9,021
流動負債合計	1,843,026	1,244,489
負債合計	1,843,026	1,244,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,137,671	10,000
資本剰余金	1,583,185	1,854,070
利益剰余金	△3,791,918	△1,673,591
自己株式	△85	△85
株主資本合計	△71,146	190,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	862
為替換算調整勘定	△27,416	△29,986
その他の包括利益累計額合計	△27,416	△29,123
新株予約権	—	24,620
純資産合計	△98,562	185,891
負債純資産合計	1,744,463	1,430,380

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	146,557	152,780
売上原価	382,380	151,172
売上総損失(△)	△235,822	1,608
販売費及び一般管理費	474,171	287,136
営業損失(△)	△709,993	△285,528
営業外収益		
受取利息	5	3
為替差益	7,639	799
雑収入	9,340	5,873
営業外収益合計	16,986	6,676
営業外費用		
支払利息	6,210	6,027
支払手数料	10,997	3,846
支払報酬	89,021	80,285
雑損失	118	573
営業外費用合計	106,348	90,733
経常損失(△)	△799,355	△369,585
特別利益		
関係会社株式売却益	—	27,510
投資有価証券売却益	2,128	—
資産除去債務戻入益	11,944	—
和解金収入	※1 27,000	※1 17,500
受取保険金	※2 50,000	※2 48,662
特別利益合計	91,072	93,673
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	※3 12,208	—
投資有価証券評価損	※4 318,581	—
リース解約損	—	3,246
特別調査費用引当金繰入額	※5 29,773	—
上場違約金	4,680	—
特別退職金	9,951	—
特別損失合計	375,195	3,246
税金等調整前当期純損失(△)	△1,083,479	△279,157
法人税、住民税及び事業税	1,056	1,071
過年度法人税等戻入額	△17,621	—
法人税等合計	△16,564	1,071
当期純損失(△)	△1,066,914	△280,229
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△546	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,066,368	△280,229

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純損失 (△)	△1,066,914	△280,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,064	862
為替換算調整勘定	△7,614	△2,570
その他の包括利益合計	△11,679	△1,707
包括利益	△1,078,594	△281,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,078,047	△281,936
非支配株主に係る包括利益	△546	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,934,038	1,379,552	△2,725,549	△85	587,956	4,064	△19,801	△15,736
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	203,632	203,632			407,265			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,066,368		△1,066,368			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4,064	△7,614	△11,679
当期変動額合計	203,632	203,632	△1,066,368	-	△659,103	△4,064	△7,614	△11,679
当期末残高	2,137,671	1,583,185	△3,791,918	△85	△71,146	-	△27,416	△27,416

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	287,347	859,567
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		407,265
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△1,066,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△287,347	△299,026
当期変動額合計	△287,347	△958,130
当期末残高	-	△98,562

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計
当期首残高	2,137,671	1,583,185	△3,791,918	△85	△71,146	-	△27,416	△27,416
当期変動額								
新株の発行	95,832	95,832			191,664			
新株の発行(新株予 約権の行使)	175,053	175,053			350,106			
減資	△2,398,556	2,398,556			-			
欠損填補		△2,398,556	2,398,556		-			
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△280,229		△280,229			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						862	△2,570	△1,707
当期変動額合計	△2,127,671	270,885	2,118,327	-	261,540	862	△2,570	△1,707
当期末残高	10,000	1,854,070	△1,673,591	△85	190,394	862	△29,986	△29,123

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	△98,562
当期変動額		
新株の発行		191,664
新株の発行(新株予 約権の行使)		350,106
減資		-
欠損填補		-
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)		△280,229
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	24,620	22,912
当期変動額合計	24,620	284,453
当期末残高	24,620	185,891

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,083,479	△279,157
特別調査費用引当金の増減額 (△は減少)	29,773	—
株式報酬費用	—	24,251
受取利息	△5	△3
支払利息	6,210	6,027
為替差損益 (△は益)	119	△113
固定資産除却損	0	0
減損損失	12,208	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	318,581	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,128	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△27,510
資産除去債務戻入益	△11,944	—
和解金収入	△27,000	△17,500
受取保険金	△50,000	△48,662
特別退職金	9,951	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,036	4,514
前払費用の増減額 (△は増加)	27,165	△27,922
未収入金の増減額 (△は増加)	1,243	310
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,484	5,668
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	7,200	△96,335
未払又は未収消費税等の増減額	90,310	33,848
預り金の増減額 (△は減少)	△5,853	△454
その他	△9,159	△12,757
小計	△685,357	△435,796
利息の受取額	5	3
利息の支払額	△1,017	△9,556
和解金の受取額	27,000	17,500
保険金の受取額	50,000	48,662
特別退職金の支払額	△7,851	—
特別調査費用の支払額	△129,110	—
法人税等の支払額	△1,578	△1,071
法人税等の還付額	224,730	12,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	△523,180	△367,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,208	—
資産除去債務の履行による支出	△90,676	—
投資有価証券の売却による収入	7,028	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△2,757
差入保証金の回収による収入	156,169	1,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,312	△1,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	470,000	—
短期借入金の返済による支出	△10,000	△270,000
株式の発行による収入	—	757,371
新株予約権の発行による収入	—	368
配当金の支払額	△329	△1,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	459,670	486,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,913	△178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,109	117,389
現金及び現金同等物の期首残高	460,508	155,662
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△293,735	—
現金及び現金同等物の期末残高	155,662	273,052

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2022年6月期において、Raging Bull合同会社への投資運用取引による損失（貸倒引当金繰入額3,429,917千円、特別調査費用引当金繰入額99,337千円等）を、またOK FUND L.P.を通じて買収した株式会社アップライツ等の連結子会社化に関連して、のれんの減損損失437,621千円、海外への長期預け金に対する貸倒引当金繰入額363,074千円等を計上しており、親会社株主に帰属する当期純損失は5,120,709千円となりました。

2023年6月期においても株式会社アップライツ等に係る投資有価証券評価損318,581千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は1,066,368千円となりました。

その結果、2023年6月期末における純資産は△98,562千円の債務超過となりました。

このような状況の中、2023年5月12日開催の臨時株主総会で株主割当による新株予約権の発行（払込期間 2023年6月1日から2023年9月1日）を決議し、当新株予約権の権利行使により総額757,371千円の新株発行を行いました。また、2023年9月13日を払込期日とする現物出資（借入金の株式化）により、191,664千円の新株発行を行いました。その結果、当連結会計年度末における純資産は185,891千円となり、債務超過は解消しております。しかしながら、当連結会計年度では営業損失285,528千円を計上しており、2020年6月期以降継続して営業損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するために、当社グループは、下記の通り収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①既存事業の収益構造の改善

顧客データの分析により事業の成長性を見極め、事業運営体制を見直し、確実性が高い分野へリソースを再配分することで、営業損益及び営業キャッシュ・フローの向上を図っております。

また、売上原価・販売費及び一般管理費について、前連結会計年度より大幅なコスト削減を実施しております。

②M&Aの実施による収益構造の改善

今後、M&Aにより収益力のある企業・事業をグループ化することにより、当社グループの事業展開を加速させるとともに、営業損益及び営業キャッシュ・フローの向上を図ってまいります。

③財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金の安定的な確保と維持に向け、子会社の解散・清算を進めるなどグループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。なお、取引金融機関等に対しても、引き続き協力を頂くための協議を進めていくとともに、資本の増強策の可能性についても検討しております。

しかしながら、当連結会計年度において285,528千円の営業損失の状況であることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動資産」の「仮払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「仮払金」20,934千円及び「その他」3,497千円は、「その他」24,431千円として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仮払金の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示

方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「仮払金の増減額（△は増加）」△20,934千円及び「その他」11,774千円は、「その他」△9,159千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 破産更生債権等、貸倒引当金及び仮受金

当社は2022年6月期に調査委員会から受領した調査報告書の結果を受けて、資金の運用を委任していたRaging Bull合同会社から投資運用益として受け取った金額を、仮受金として計上しております。但し、2022年6月期第3四半期連結会計期間に発生したと通知を受けたが期日までの入金が無かった運用益相当額486,200千円については、貸倒引当金繰入額と相殺表示し、結果として、当該取引先に対する破産更生債権等4,933,032千円と仮受金1,016,914千円との差額3,916,117千円について貸倒引当金を計上しております。

なお、当社が2023年3月20日付で「債務者Raging Bull合同会社についての破産手続を開始するとの決定を求め」申立てを東京地裁に行ったことにより、当該取引先は同年5月10日に破産手続開始決定を受け、2024年4月22日に第2回債権者集會が開催されております。

※2 未収入金

当社が2023年5月12日に発行した第21回新株予約権の権利行使による当社株主名簿管理人への払込金額407,265千円が含まれております。なお、当該金額は全額、2023年7月10日に株主名簿管理人より当社へ入金されております。

※3 未払金及び未払費用

未払金及び未払費用のうち、179,461千円は連結子会社であるOK FUNDの業務執行組合員であるEMZ ASIA Holdings Co., Limitedに対する運営費などによる支払報酬・手数料にかかる未払金であります。なお、当社は2022年9月13日開催の取締役会において、OK FUNDの清算を決議していることから、前第1四半期連結会計期間までの運営費等にかかる未払金を計上しております。

(連結損益計算書関係)

※1 和解金収入

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

Raging Bull合同会社に対する投資資金の回収不能の件について、2023年2月14日に当社の元監査役である六川浩明氏と解決金の分割弁済を受けることについて合意し、そのうちの一部が入金したものであります。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

Raging Bull合同会社に対する投資資金の回収不能の件について、前連結会計年度に当社の元監査役と合意した解決金の分割弁済によるものであります。

※2 受取保険金

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当社が加入しているD&O保険による、2022年5月6日に設置した第一回第三者委員会と2022年7月22日に設置した第二回第三者委員会の調査費用の補償分(一事案につき限度額50,000千円)であります。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

当社が加入しているD&O保険による、2022年10月25日に設置した第三者委員会の調査費用の補償分(一事案につき限度額50,000千円)であります。

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都渋谷区	その他の事業用資産	工具、器具及び備品	12,208
	合計		12,208

当社グループでは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位

でグルーピングを実施しております。

上記資産グループにつきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値によって算定しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

※4 投資有価証券評価損

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当社は前第1四半期から、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため株式会社アップライツ(以下、「アップライツ」という)を連結除外しておりますが、連結除外時のアップライツ株式の帳簿価額は309,088千円でありました。

そのため当社は前第1四半期連結会計期間末において、アップライツ株式を評価するにあたり、アップライツの取引先に対する長期預け金726,148千円について、前第1四半期での預け金の保全状況の悪化を勘案し投資簿価を全額評価減し、309,088千円の投資有価証券評価損を計上しております。これは、2022年6月期において、2022年5月及び6月に長期預け金の一部返金がアップライツへあったことや残高確認書に対する回答などを総合的に勘案し、363,074千円の貸倒引当金計上としておりましたが、当社としては無効を主張している2022年8月28日付でのOK FUND L.P.を介してのアップライツによる自己株式取得が実施されたことに起因して、当社から預け金の預け先である香港のARCH PROJECT (HONG KONG) LIMITED及びシンガポールのWCC SOLUTION PTE LIMITEDへ、預け金の保全状況を確認しましたが返答が無い状況が続いており、前第1四半期において追加の評価が必要と判断したためであります。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

※5 特別調査費用引当金繰入額

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

2022年10月25日開催の取締役会において、当社子会社であるOK FUND L.P.及び株式会社アップライツに関して、それら子会社の管理、内部管理上の問題に関する調査分析を行うための第三者委員会設置を決議したため、当該調査費用等の見積額を追加計上しております。

なお、前第3四半期連結会計期間において実際支払額が確定したことにより、特別調査費用引当金の取り崩しを行っており、前第3四半期連結貸借対照表計上額はありません。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	13,422,453	12,341,373	—	25,763,826
自己株式				
普通株式(株)	86	—	—	86

(変動事由の概要)

新株の発行

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加

12,341,373 株

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第21回新株予約権	普通株式	—	40,267,101	12,341,373	27,925,728	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	40,267,101	12,341,373	27,925,728	—

(注) 第21回新株予約権の増加は発行によるものであり、減少は権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社グループは、当連結会計年度において、株主割当による第21回新株予約権の権利行使により、資本金が203,632千円、資本剰余金が203,632千円増加し、当連結会計年度末において資本金が2,137,671千円、資本剰余金が1,583,185千円となっております。また、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失1,066,368千円を計上したことにより、当連結会計年度の純資産は98,562千円の債務超過となっております。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	25,763,826	14,965,278	—	40,729,104
自己株式				
普通株式(株)	86	—	—	86

(変動事由の概要)

新株の発行

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加	10,609,278 株
現物出資による第三者割当 (DES) に伴う新株の発行による増加	4,356,000 株

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第21回新株予約権	普通株式	27,925,728	—	27,925,728	—	—
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24,620
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	27,925,728	—	27,925,728	—	24,620

(注) 第21回新株予約権の減少は権利行使及び権利行使期間満了による失効によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当連結会計年度において、第21回新株予約権の権利行使による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ175,053千円増加しております。また、2023年9月13日を効力発生日とする現物出資による第三者割当 (DES) により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ95,832千円増加しております。

2023年9月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2023年11月1日付けで減資の効力が発生し、当連結会計年度において資本金が2,398,556千円減少、その他資本剰余金が2,398,556千円増加しております。また増加したその他資本剰余金2,398,556千円を利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当しております。

この結果、当連結会計年度末において、資本金が10,000千円、資本剰余金が1,854,070千円となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

I 前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来の「プラットフォーム事業」と「BSP事業」の2区分から単一セグメントに変更しております。この変更は、2022年8月25日開催の臨時株主総会において経営陣を刷新したこと、及び、前期に連結子会社でありました株式会社アップライツ、株式会社アップドリーム、株式会社OMTYを、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したことに伴い、当社グループの今後の事業展開、経営資源の配分、経営管理体制のあり方について見直しを行った結果、単一セグメントが適切であると判断したためであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントになることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	△3円 83銭	3円 96銭
1株当たり当期純損失(△)	△79円 25銭	△ 7円 31銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純損失額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,066,368	△280,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,066,368	△280,229
期中平均株式数(株)	13,456,179	38,358,147

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	△98,562	185,891
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	24,620
(うち新株予約権)	—	24,620
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△98,562	161,270
期末の普通株式の数(株)	25,763,740	40,729,104

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年7月31日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社オープンサイトの全株式を取得して子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、全株式を取得しました。

(1)企業結合の概要

① 被取得企業の概要

被取得企業の名称：株式会社オープンサイト

事業の内容：マッチングサービス「Sincerely yours」の提供

② 企業結合を行った主な理由

当社は、「世界中のありがとうの物語を蓄積し可視化する」をパーパスとし、法人・個人向けコミュニティサービスを展開しております。

株式会社オープンサイトは、文通を通して出会える中高年同士(30代以上)をターゲットとしたマッチングサービス「Sincerely yours」を運営しています。同サービスは人柄を重視したパートナー探しを支援することを目的とし、「ペンパル」というおてがみの交換を通じてお互いをよく知る仕組みを提供するなど、社会性を意識した事業を展開しており、拡大基調にあるオンラインマッチングサービス市場において、他のサービスにはない価値提供を行っております。

一方、当社は、お互いに助け合いサポートし合う(互助)プラットフォームであるQ&A形式のコミュニティサイト「OKWAVE」の運営を行っており、その中で恋愛相談は最も人気なカテゴリであります。また、ミドル～シニア層にも多く利用されており、「ありがとう」が生まれるつながりを作ることを重視していること、といった特徴があります。このように、当社と同社のサービスは親和性が高く、両社の事業の収益性向上の核となる新規会員数の獲

得を実現すること、さらに、両社の強みを生かした新たな事業領域の創出及びノウハウの共有による業務の効率化を図ることを目的とし、同社の子会社化を決議いたしました。

具体的には、「OKWAVE」の恋愛相談・人生相談カテゴリを中心とした相互集客や、当社のサンクスカードサービスの活用、趣味領域のコミュニティの実装等により、新規会員獲得と会員間のマッチングの促進を実施してまいります。これにより、我が国における少子高齢化といった社会課題だけでなく、社会の中での孤独・孤立といった社会課題の解決と、収益向上の両立を目指します。

- ③ 企業結合日
2024年7月31日
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
変更はありません。
- ⑥ 取得する議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った根拠
当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	95.8百万円
取得原価		95.8百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 4.7百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。